

- 令和元年提案募集においては、これまで市町村提案がなかった山形県にサテライトオフィスを実施する等、戦略的な自治体職員向け研修を行い、昨年以上の研修開催になったことや、簡単に提案募集を理解できる入門ガイド・政府インターネットテレビを新たに作成する等、これまで以上に丁寧な入り口支援に重点的に取り組んだ。
- その上で、提案に向けた電話等による助言等、市区町村へのきめ細やかなフォローを実施した。その結果、合計235市区町村に対して内閣府から提案に向けてフォローし、うち64市区町村が提案に至った。

1. 地方に出向いた研修・ワークショップ等

- ① **地方自治体職員等を対象とした研修**
→ 研修会、サテライトオフィス等、全国77か所で開催 (昨年: 48か所)
- ② **全国ブロック説明会**
→ 全国8か所で開催 (昨年: 11か所)
- ③ **内閣府職員による自治体との個別意見交換**
→ 全国67団体を訪問 (昨年: 64団体)
- ④ **住民参加ワークショップ**
→ 郡山市(2回)で開催 (昨年: 郡山市で2回)
- ⑤ **大学と連携した講義・ワークショップ**
→ 大正大、愛媛大(2回)、宇都宮大の4回で開催 (昨年: 大正大学等6回)
- ⑥ **NPO,地方創生等と連携した取組** **新規**
→ 石巻市NPO連絡会、小さな拠点文化祭・説明会等と連携 (計4回開催)

2. 提案検討支援ツールの充実

- ① **地方分権改革・提案募集方式入門ガイド** **新規**
→ 80,000部作成、全自治体等に配布
- ② **地方分権改革・提案募集方式ハンドブック**
→ 15,000部作成、全自治体等に配布
- ③ **地方分権改革・提案募集方式取組・成果事例集**
→ 36,000部作成、全自治体等に配布
- ④ **政府インターネットテレビ「徳光・木佐の知りたいニッポン!** **新規**
→ 平成30年12月にBSテレビで放映、WEB上にて公開中
- ⑤ **地方分権改革eラーニング講座**
→ これまで約1,400人が受講
- ⑥ **提案募集方式データベース**
→ 平成30年提案を更新

3. 事前相談・提案に向けた個別支援、都道府県等と連携した支援

(令和元年6月7日現在)

① 内閣府による市区町村への個別支援

個別意見交換や研修会・説明会の参加動向等から提案に関心があると思われる市区町村を対象に個別支援を235市区町村に実施。うち64市区町村が提案に至った。

② 都道府県等と連携した支援

都道府県主催の管内市区町村向け研修を実施し、その場で発掘された支障事例を事前相談につなげることや、県が円滑に提案検討するための体制構築の支援等、連携して支援。

提案市区町村の地理的分布と令和元年提案の特徴

これまで提案実績のある 市区町村の地理的分布



<提案実績のある市区町村の表記>

- 令和元年に提案を行った市区町村
- 上記のうち、初めて提案を行った市区町村
- 平成26年～30年に提案を行った市区町村

令和元年提案における特徴

- 1 都道府県から管内市区町村に働きかけることで、新規市区町村からの提案が増加 (緑○)
- 2 全ての都道府県の市区町村からの提案を達成。(青○)
- 3 提案を行った市区町村数の累計は498に増加。
全市区町村の28.6% (498/1,741市区町村)
- 4 県内全市区町村から提案実績のある大分県と愛媛県は、今年も継続的に県内市町村から提案。(オレンジ○)

	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
提案市区町村数	68	39	97	129	256	282
うち初提案	68	20	70	65	146	129
累計の提案市区 町村数(割合)	68 3.9%	88 5.1%	158 9.1%	223 12.8%	369 21.2%	498 28.6%

※平成28年から、特別区長会の構成団体を市区町村数に計上している。 2

自治体の取組によって提案につながった特徴的な事例①

○ 令和元年提案募集においては、自治体への研修や内閣府と自治体との個別意見交換のほか、自治体の創意工夫により提案に至った特徴的な事例がみられた。提案募集を開始して6年目を迎え、市町村の自主性に基づく創意工夫のある好事例を多くの自治体に横展開することにより、提案の更なる活発化を図る必要がある。

①全国初の住民参加ワークショップを通して支障の発掘と提案形成を行い、提案を実現(郡山市)

取組概要

- 郡山市では、住民と市職員が一体となって地域の課題解決を考える住民参加ワークショップを、H29年より毎年2回ずつ開催。
- H30年に実施したWSでは、住民から示された地域の課題を元に郡山市で解決に向けた提案を検討し、内閣府への簡易相談から本提案に結びつけた。
- また、市では広域連携都市圏で共同提案を募り、同様の悩みを持つ市町村と共同提案として提案。



参加住民の声

WSでは、産業、観光、子育て、教育、福祉等のテーマごとに議論。WS満足度が86%となり、市民の方が発表をする場面も。

- ・ 提案方式は住民の声を上げることが出来るすばらしい方式。
- ・ 地域の声を聞き中央施策をより良くしようとする国の考えが理解できた。

②北海道胆振東部地震被災3町の支障事例を、道庁が法的根拠などを含め調査し、事前相談等を支援(北海道)

取組概要

- H30年9月に発生した北海道胆振東部地震において甚大な被害が発生した厚真町、安平町及びむかわ町は、復旧・復興等の事務に追われ余裕のない状況だったが、その中で人口の流出に直結しかねない制度面での支障を感じていた。
- そこで、北海道庁が被災3町から支障事例等を聞き取り、根拠法令の調査や提案検討の事務作業を支援して、内閣府への事前相談、本提案にこぎつけた。



災害公営住宅の入居者資格要件が、被災3町の実態と合っていないことから、整備されても入居できない被災者は町外へ転出せざるを得ない状況となっている。

町の担当者の声

- ・ 被災3町の連絡会議での発言がきっかけとなり、北海道庁が事務作業を代行する形で提案提出となった。今後も連携を図っていきたい。(厚真町)

③過去提案の実現により課題解決し、その中で新たに発掘された支障を解決するために更なる提案(島牧村)

取組概要

- 島牧村は、平成28年に介護事業所の共用規制について提案し、同年中に通知の発出に至り課題が解決された。
- その後、令和元年6月に提案実現により明確化された介護事業所スペースを有効活用した小規模多機能型居宅介護施設の開業にあたり、新たな支障が発見され、更なる内閣府への提案につながった。



島牧村の課題は今後のさらなる高齢化であり、その課題に備え、介護保険法における「指定小規模多機能型居宅介護における登録定員超過時の介護報酬減算の基準」の一部緩和について新たに提案。

村の担当者の声

- ・ 喫緊の課題を解消できたことにより、5年10年先を見通し、想定される課題に対応できるようになってきました。

自治体の取組によって提案につながった特徴的な事例②

④内閣府のサテライトオフィス等を活用し課題発掘から提案化までサポートすることで、提案を実現(出雲市)

取組概要

- 内閣府では、H30年にサテライトオフィスin 島根県を通じ、県内4か所で研修を実施。出雲市では、その内県庁における研修に参加し、**研修の中で日常業務の中から支障事例を発掘した。**
- その後、**内閣府では出雲市に対して、提案に向けたノウハウの伝達する等、電話等でフォロー**を続けた結果、出雲市から事前相談、提案の実現につながった。



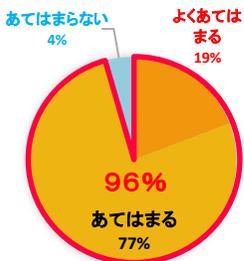
内閣府職員による演習



演習での発表

研修参加者の声

- ・各部署で様々な問題等があり、職員がその事について理解しているが、その先には進めていない事が分かった。本研修から提案として上げられれば、本当の住民サービスの向上につながると感じた。



研修に対する満足度

⑤内閣府の個別訪問を通じて、地域独自の課題を発掘し、初めての提案を実現(新篠津村)

取組概要

- 新篠津村は、就労環境が多様な自営業者(特に農業者)が多く、**内閣府の個別訪問を通じて、子育てと事業を両立する環境構築に解決すべき課題を発掘。**
- 提案に向けて内閣府が助言等で継続的に支援した結果**、自営業者の保育認定区分及び幼稚園免許取得の特例の基準明確化という**新篠津村から初めての提案**につながった。



新篠津村の保育所



提案を練る担当者の議論

村の担当者の声

- ・内閣府と話すことで、従前からの疑問が、解決すべき行政課題と強く認識できた。
- ・村の議論に伴走する形で助言があり感謝。

内閣府の訪問を契機に、第一次産業主体の自治体が抱える育児課題の解決に提案募集方式が適していることを認識。議論の方針が明確化、提案に至る。

⑥市長のリーダーシップにより研修を開催し、職員の意識改革を行ったことで、初めての提案を実現(大府市)

取組概要

- 大府市では、行政改革の動きを活発化させるため、**市長がリーダーシップを発揮して、市主催の内閣府講師による職員研修を企画。**その後、**市長が各部署に号令をかけ、積極的に事前相談を促すことで10件の事前相談を実現。**
- 大府市の取り組みに刺激を受けた近隣自治体職員が**有志の職員勉強会を企画する等、近隣自治体へ波及効果をもたらしている。**



内閣府職員による研修

市の担当者の声

- ・内閣府の方に丁寧に分かりやすく相談に対応していただけたことが、広く提案を集めることにつながった。
- ・各事業課の担当者が内閣府の方と直接連絡調整し、提案内容のブラッシュアップする過程が、市職員の改善意識の向上に資するものになった。



研修に対する満足度